

2027年度

入 学 試 験 要 項

経済学研究科 経済学専攻 修士課程
経営学専攻 修士課程

一般入試

社会人入試

外国人留学生入試



大阪経済法科大学大学院

Osaka University of Economics and Law, Graduate School of Economics

目次

入学試験概要	1. 募集人員・入試日程	1
	2. 入試種別・試験時間等	1
	3. 試験場	1
	4. 出願手続	2
	5. 検定料	2
出願資格・試験科目	一般入試・社会人入試	3
	外国人留学生入試	4
共通事項	出願時の注意	5
	受験上の注意	5
	合否発表・入学手続	5
	入学金および授業料	6
	奨学金制度	7
	個人情報の取扱いに関して	7
	出願書類について	8
	アドミッション・ポリシー等(経済学専攻) ...	9
	アドミッション・ポリシー等(経営学専攻) ...	10

入学試験概要

1 募集人員・入試日程

■ 経済学専攻 修士課程 前期・後期合計10名
 経営学専攻 修士課程 前期・後期合計10名 (両専攻とも一般・社会人・外国人留学生共通)

	出願期間	試験日	合格発表日	入学手続締切日
前期	郵送出願(締切日消印有効) 2026年7月21日(火)～ 2026年9月2日(水)	2026年 9月9日(水)	2026年 9月25日(金)	[一次] 書類のみ 2026年10月23日(金) [二次] 2026年11月20日(金)
後期	郵送出願(締切日消印有効) 2026年12月25日(金)～ 2027年1月26日(火)	2027年 2月1日(月)	2027年 2月12日(金)	[一次] 書類のみ 2027年2月26日(金) [二次] 2027年3月19日(金)

2 入試種別・試験時間等(経済学専攻、経営学専攻共通)

課程	入試種別	科目	試験時間
修士課程	一般入試 社会人入試 外国人留学生入試	専門科目 及び 外国語	10:00～11:30 (集合時間9:30) 2科目連続解答
		口頭試問	12:30～

アドミッションポリシーに基づき、専門科目及び外国語、口頭試問、書類審査により総合的に合否を判定します。

3 試験場(経済学専攻、経営学専攻共通)

大阪(本学:八尾駅前キャンパス)

4 出願手続（経済学専攻、経営学専攻共通）

（1）出願方法

出願は郵送のみ受け付けます。所定の封筒を使用、もしくはご自身で用意した封筒に「大学院願書在中」と朱記の上、次のあて先まで「簡易書留・速達」で送付してください。

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 大阪経済法科大学 入試課宛

（2）出願書類

出願書類は入試種別によって異なります。

	出願書類	内 容	一般	社会人	留学生
1	入学志願票	本学所定のもの P.8 参照	○	○	○
2	学部の成績・単位 修得証明書	出身大学が作成したもの (出願前1年以内に発行されたもの。ただし、出願時の情報が正しく記載されたものに限りま。	○	○	○
3	学部の卒業（見込） 証明書	出身大学が作成したもの (出願前1年以内に発行されたもの。ただし、出願時の情報が正しく記載されたものに限りま。日本国外の大学を卒業された方は、 <u>学士の学位に相当する学位を授与されたことを証明する書類を併せて提出してください。</u>)	○	○	○
4	研究計画書	A4 の用紙に、以下の項目を記載し、提出してください。 ①志望する専攻 ②氏名 ③研究テーマ ④研究計画 ⑤修士課程修了後の希望進路 P.8 参照	○	○	○
5	英語の外部試験スコア (TOEIC または TOEFL)	原本とその写し1部を提出してください。 提出された原本は、可否通知発送時に返却します。	△	△	△
6	職務経歴書	勤務先・在籍期間・職種・担当業務を A4 の用紙に時系列にまとめ、提出してください。 P.8 参照		○	
7	経歴書	本学所定のもの P.8 参照			○
8	推薦書	海外協定校からの出願の場合のみ必要です。			△
9	在留カードのコピー	在留カードのコピー（両面）を提出してください。 (日本国内から出願する留学生のみ必要)			△
10	パスポートのコピー	氏名、顔写真、旅券番号が記載されたページのコピーを提出してください。 (日本国内から出願する留学生のみ必要)			△

※○は必須書類、△は該当者のみが必要な書類です。

※出願書類に不備があり、出願期間中に提出が間に合わない場合は出願できません。

※提出書類で原本が1部しかない場合は、原本から正しく複製されたもの(certified copy)であることの証明を受けた後、提出してください。

5 検定料（経済学専攻、経営学専攻共通）

20,000 円

納付方法

- ①検定料は最寄りの金融機関（銀行等）から電信扱で振込んでください。
- ②振込依頼書は入学志願票と一連になっています。必要事項を記入し、切り離さずに銀行の窓口へ提示してください。
- ③領収書は切り離して各自が保管してください。
- ④いったん納付した検定料は、返還いたしません。



一般入試・社会人入試

一般入試 出願資格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、または2027年3月までに卒業する見込みの者。
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (6) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2027年3月までに修了見込みの者。
- (8) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

社会人入試 出願資格

社会人としての実務経験を有し、次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、または2027年3月までに卒業する見込みの者。
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (6) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上である、またはその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2027年3月までに修了見込みの者。
- (8) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

試験科目

(一般入試・社会人入試 共通)

	経済学専攻	経営学専攻
選考方法 試験科目	筆記試験（専門科目及び外国語の試験）、口頭試問、出願書類（研究計画書、成績証明書）により総合的に判定	
専門科目 及び 外国語	専門科目及び外国語の計6科目から2科目を選択して解答する	専門科目及び外国語の計8科目から2科目を選択して解答する
	専門科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、経済史、社会経済学、経済政策 外国語：英語（英和辞書のみ持込み可。電子辞書は不可） 外国語については、外部試験（TOEICまたはTOEFL）のスコアを証明する書類の提出がある場合、そのスコアを加味して採点する	専門科目：経営管理（経営戦略も含む）、経営組織（人的資源管理も含む）、経営情報、マーケティング、マーケティングリサーチ、財務会計、管理会計 外国語：英語（英和辞書のみ持込み可。電子辞書は不可） 外国語については、外部試験（TOEICまたはTOEFL）のスコアを証明する書類の提出がある場合、そのスコアを加味して採点する
口頭試問	提出された研究計画書を中心に行う	



外国人留学生入試

出願資格

外国の国籍を有する者で、次の各項のいずれかに該当する者（ただし、日本国に永住している者又は日本の永住権を有している者は対象としません）。

- （１）大学を卒業した者、または2027年3月までに卒業する見込みの者。
- （２）独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者。
- （３）外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- （４）文部科学大臣の指定した者。
- （５）外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- （６）我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2027年3月までに修了する見込みの者。
- （７）文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上である、またはその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2027年3月までに修了見込みの者。
- （８）その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

試験科目

	経済学専攻	経営学専攻
選考方法 試験科目	筆記試験（専門科目及び外国語の試験）、口頭試問、出願書類（研究計画書、成績証明書）により総合的に判定	
専門科目 (日本語での解答) 及び 外国語	専門科目及び外国語の計6科目から2科目を選択して解答する	専門科目及び外国語の計8科目から2科目を選択して解答する
	専門科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、経済史、社会経済学、経済政策 外国語：英語（英和辞書のみ持込み可。電子辞書は不可） 外国語については、外部試験（TOEICまたはTOEFL）のスコアを証明する書類の提出がある場合、そのスコアを加味して採点する	専門科目：経営管理（経営戦略も含む）、経営組織（人的資源管理も含む）、経営情報、マーケティング、マーケティングリサーチ、財務会計、管理会計 外国語：英語（英和辞書のみ持込み可。電子辞書は不可） 外国語については、外部試験（TOEICまたはTOEFL）のスコアを証明する書類の提出がある場合、そのスコアを加味して採点する
口頭試問	提出された研究計画書を中心に行い、合わせて日本語能力を問う	



共通事項

出願時の注意

- (1) 書類不備の場合、受験できない可能性があります。
- (2) 本学が指定する出願書類のみを提出してください。その他の書類を提出された場合は、合否判定の対象とはなりませんので、本学で処分します。
- (3) 記載内容に虚偽の内容がある場合は、入学を取り消すことがあります。
- (4) 出願書類に関する不明な点は、可能な限り出願期間前にお問い合わせください。

受験上の注意

- (1) 受験票は必ず持参してください。
受験票は、準備が整い次第志願票に記載されたメールアドレス宛に送信します。出力し、試験当日にご持参ください。試験日の前日までに受験票が届かない場合は入試課までお問い合わせください。
- (2) 試験終了後の受験票未着に対するお問い合わせには一切応じません。
- (3) 筆記具（えんぴつまたはシャープペンシル）を必ず持参してください。
- (4) 外国語試験については、英和辞典のみ持込み可。電子辞書は不可です。
- (5) 試験開始時刻の30分前までに試験会場へ入場してください。
- (6) 30分以上遅刻した場合は受験できません。
- (7) 試験時間中の退場は認めません。
- (8) 携帯電話などの通信機器の試験場での使用を禁止します。アラームの設定を解除し電源を切ってかばん等に入れておいてください。これらを時計として使用することはできません。

合否発表・入学手続

- (1) 合格発表日に合否通知を発送します。
- (2) 合否に関する電話等での問い合わせには一切応じません。
- (3) 所定の期日までに入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものとして取り扱います。
※入学手続を完了した後、2027年3月31日(水) 17:00までに入学辞退を申し出た方には、入学金を除く学費等を返還します。

【学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項】

試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症（インフルエンザ、麻疹、水疱瘡等）に罹患し治癒していない場合は、他の受験者等への感染の恐れがありますので、原則として受験をご遠慮ください。

ただし、病状により学校医もしくはその他の医師において、伝染の恐れがないと認められた場合は、この限りではありません。

なお、上記により受験をご遠慮いただいた場合の対応は、下記のとおりです。

前期：後期への振替措置を実施します。 後期：振替措置は実施しません。

入学検定料については入試課にお問い合わせください。（入試課フリーダイヤル：0120-24-3729）

入学金および授業料

【一般入試・社会人入試】

2027年度入学金及び授業料は下表のとおりです。

区 分	初年度（1年次）			2年次		
	入学手続時 （前期）	後 期	年 間	前 期	後 期	年 間
入学金	200,000円	——	200,000円	——	——	——
授業料	350,000円	350,000円	700,000円	350,000円	350,000円	700,000円
合 計	550,000円	350,000円	900,000円	350,000円	350,000円	700,000円

※上記の入学金及び授業料の他に学会費4,000円（年額）の委託徴収金が必要です。
（これらは、前期、後期に各々1/2を徴収します。）

※学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

【外国人留学生入試】

2027年度入学金及び授業料は下表のとおりです。

区 分	初年度（1年次）			2年次		
	前 期	後 期	年 間	前 期	後 期	年 間
①入学金 ※入学年度のみ	200,000円	——	200,000円	——	——	——
授業料	350,000円	350,000円	700,000円	350,000円	350,000円	700,000円
留学生授業料減免	△70,000円	△70,000円	△140,000円	△70,000円	△70,000円	△140,000円
②減免後の授業料	280,000円	280,000円	560,000円	280,000円	280,000円	560,000円
①＋② 計	480,000円	280,000円	760,000円	280,000円	280,000円	560,000円

※留学生については各学期授業料が20%減免されます（表の「②減免後の授業料」280,000円は、各学期20%減免後の金額です）。

※上記のほかに学会費4,000円（年額）の委託徴収金が必要です。（これらは、前期、後期に各々1/2を徴収いたします。）

※学債、協力金、寄付金は一切徴収いたしません。

留学生^{*}については一律に授業料が20%減免されています（表の授業料280,000円は減免後の金額です）。
授業料減免（20%減免）を受けるためには、以下の選考基準を満たす必要があります。

- ①仕送り（入学金、授業料等を除く。）が平均月額90,000円以下である者。
- ②在日している扶養者がいる場合その年収が500万円未満である者。
- ③1年次終了時に、16単位以上を修得していること。（修士2年次のみ）

減免に係る必要な詳細手続きについては、入学後、ご案内いたします。

※減免の対象となる留学生は、「出入国管理および難民認定法」による「留学」の在留資格を取得または更新できる者。



奨学金制度

(1) 大阪経済法科大学独自の奨学金

①大阪経済法科大学の卒業生で、大学院に入学を許可された者については、入学金全額を減免します。

②授業料の減免

- ・本学には、経済的に修学困難な大学院留学生を対象とした「私費外国人留学生奨学金（以下、同奨学金）」制度が設けられており、奨学生として採用されれば授業料が20%減額されます。
- ・入学時に同奨学金奨学生として採用され減免を受けるためには、収入について所定の要件を満たす必要があります。
- ・同奨学金希望者は、所定の書類を大学が指定する期日までに提出してください。同奨学金の申請手続きの詳細については、入学決定後改めてお知らせいたします。
- ・2年目も継続して同奨学金を希望する場合、収入などの要件に加えて、大学が定めた単位数を修得する必要があります。

(2) 日本学生支援機構の奨学金

①定期採用（修士課程相当）

種類	利息	対象者	内容	貸与額
第一種奨学金	無利子	・大学院在籍者。 ・外国籍の方は、在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」、	・勉学に励む意欲があり、またそれにふさわしい能力を持った学生が、経済的理由により修学をあきらめることがないよう支援することを目的として国が実施する制度です。	月額50,000円、88,000円から選択。
第二種奨学金	有利子	「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」「家族滞在」の場合、申請できます。	・第一種奨学金と第二種奨学金は両方受けることができます（併用貸与）。 ・第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、貸与期間中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した場合、奨学金の全額又は半額の返還が免除される場合があります。	月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択。
入学時特別増額貸与奨学金	有利子	・申込資格を満たし、人物・学力・家計の推薦基準を満たしている方。		100,000円、200,000円、300,000円、400,000円、500,000円から選択。 (注) 入学時のみ

※大学院修士段階における「授業料後払い制度」については、学生課までお問い合わせください。

②緊急採用・応急採用

学生本人等の失業、事故、病気、死亡等又は震災、風水害、火災等の災害により家計が急変し、奨学金を緊急に必要とする学生を対象とするものです。

③文部科学省外国人留学生学習奨励費（留学生受入れ促進プログラム）

私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である学生を選考し、学習奨励費（月額48,000円、1年間）を給付するものです。

(3) 地方自治体・民間団体の奨学金制度

大学を通じて募集するもの以外に、都道府県や市町村、民間団体で直接募集する奨学金制度があります。

選考方法や内容はそれぞれ異なるので、学生課奨学金係までお問い合わせください。

個人情報の取扱いに関して

本学では、個人情報の保護の重要性を深く認識し、2005年4月から施行された「個人情報の保護に関する法律」や関連の法令、文部科学省及び経済産業省が定める指針などを遵守しながら、個人情報について適切に管理し、個人情報の取扱いについて適正な措置を講じることとしています。ついては、入学志願票の提出、試験受験に伴い取得した個人情報（氏名、住所、電話番号、出身学校名、成績情報、志願情報、入学試験成績情報など）は、その利用目的に必要な範囲で適正に利用します。また、入学試験に付随して入学試験の可否結果等をあらかじめ本人の同意を得た上で、出身学校（予備校等含む）に提供する場合があります。

上記の場合を除き、法令に定める場合を除いて、本人の同意なく第三者に個人情報を提供することはありません。

また、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。



出願書類について

入学志願票

本学所定

志願票

振込依頼書

本人控

- (A) 「入学志願票」に以下の項目を必ず記入し、提出してください。
- 「入試区分」「時期」「専攻」
 - 「氏名」「性別」「生年月日」
 - 「出願資格」
 - 「住所」「メールアドレス」
- ※受験票はメールで送信しますので、受信可能なメールアドレスを記入してください（あらかじめ「@keiho-u.ac.jp」からのメールを受信できるように設定してください）。

(B) 「振込依頼書」は、銀行に提出してください。

(C) 「本人控」は、ご自身で保管してください。

研究計画書

自由書式

A 4 サイズの用紙に、以下の項目を記載し、提出してください。

- ①志望する専攻
- ②氏名
- ③研究のテーマ
- ④研究計画
- ⑤修士課程修了後の希望進路

※上記内容が記載されていない場合は、書類不備となります。

書類不備の場合は、受験できない可能性があります。

経 歴 書

本学所定

※留学生のみ

留学生の方は、1年以上の空白期間がないように、記入してください。

英語の資格・検定のスコアを持っている方は、記入の上、スコアが証明できる書類を提出してください。

職務経歴書

自由書式

※社会人のみ

社会人の方は、「勤務先」「在籍期間」「職種」「担当業務」を A 4 の用紙に時系列にまとめ、提出してください。



アドミッション・ポリシー等

経済学専攻

【アドミッション・ポリシー】

本専攻は、設置の趣旨等を達成するために必要な以下の資質を有する人物を受け入れる。

- ① 大学院での学修及び研究に必要な基礎的専門知識と汎用的技能を有する。
- ② 経済学に関する高度の専門知識と経済現象の分析方法を身に付けようとする意欲を有する。
- ③ 現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案し、経済社会の発展に寄与しようとする意欲を有する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学研究科経済学専攻では、その教育目的である「グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条第1項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経済学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・複雑化する経済現象について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、国際経済と地域経済の双方の領域に関する専門的な学識を有し、複眼的な視点をもって、経済現象の本質を解明する能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経済的諸問題の解決の方策を提案する能力を身につけている。

【教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学研究科経済学専攻は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

- (1) 経済学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置する。
- (2) 経済現象の分析方法を修得するため、「専門科目」区分に、理論的、実証的及び歴史的アプローチに対応する「経済理論科目群」を設置する。
- (3) 経済学に関する高度の専門知識を修得するため、「専門科目」区分に、国際経済と地域経済の双方の領域に対応する「応用経済学科目群」を設置する。
- (4) 経済学の研究において関連が深い法学や政治学について研究できるようにするため、「関連科目」区分を設置する。
- (5) 経済的諸問題の解決の方策を提案する実践的应用能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1) 修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようにする。
 - 2) 多角的な指導を受けることができるように、学生1名に対して主指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3) 2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (6) 学生が主体的に調査研究を進めていくことができるように、授業にアクティブ・ラーニング、双方向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

【養成する人材像】

グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成する。

【想定される進路】

- 民間企業における調査・研究・企画等の部門の戦略的業務担当者
- 民間シンクタンク、公共機関やNPO法人などにおける産業振興や地域振興を担当する政策プランナー
- 企業の経営者等

経営学専攻

【アドミッション・ポリシー】

本専攻は、設置の趣旨等を達成するために必要な以下の資質を有する人物を受け入れる。

- ① 大学院での学修及び研究に必要な基礎的専門知識と汎用的技能を有する。
- ② 経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を身に付けようとする意欲を有する。
- ③ 現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる能力を身につけようとする意欲を有する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学研究科経営学専攻では、その教育目的である「グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条 第2項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経営学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・情報化が進む現代企業経営について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、経営管理領域、経営情報領域及び会計領域をはじめとした研究に取り組むことにより、経営学に関する専門的な学識と高度の実践的応用能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経営的諸問題に対する解決策及び、新たな経営戦略に対する企画を提案できる能力を身につけている。

【教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学研究科経営学専攻は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

- (1) 多様な領域にまたがる経営学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置し、「経営管理」、「経営情報」、「会計」からなる3つの科目領域の担当教員がオムニバス形式で指導する。
- (2) 経営学に関する理論的、実証的及び歴史的アプローチを用いて、経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を修得するため、「専門科目」区分として「経営管理」、「経営情報」、「会計」からなる3つの科目領域を設置する。
 - 1) 「経営管理」領域では、経営管理の基本的な知識とともに、企業の組織形態、企業における多様な人材の管理、市場の状況やグローバルな経営の観点を踏まえた上で、経営戦略の提案を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 2) 「経営情報」領域では、経営情報に関する基本的な知識とともに、現代の企業経営等において必要とされるデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定の支援を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 3) 「会計」領域では、財務会計に関する基本的な知識とともに、企業活動を求める目標に導く管理会計をはじめ、企業活動のあらゆる面と強く結びつく会計に関する専門知識を修得するための科目群を設置する。
- (3) 経営学の研究において不可欠な英語運用能力の向上を図り、経営学の研究動向を把握するとともに、企業経営の法的側面について研究できるようにするため、「関連科目」区分を設置する。
- (4) 現代ビジネスの諸課題に対する解決の方策を提案する能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1) 修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようにする。
 - 2) 多角的な指導を受けることができるように、学生1名に対して主指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3) 2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (5) 学生が主体的に調査研究を進めていくことができるように、授業にアクティブ・ラーニング、双方向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

【養成する人材像】

グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成します。

【想定される進路】

- 企業における経営を担う中核人材、経営者、事業承継者
- 企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定を支援する経営情報の専門家
- 企業等の財務・経理の中核人材、会計専門職



◀学生ホール棟「クロノス」
学生ホール棟「クロノス」は、キャンパスレストラン・カフェラウンジ・イベントホールを備えた花岡キャンパスのコミュニケーション空間。



▲大学院専用フロア

C号館・D号館の5階にある大学院専用フロア。情報機器環境が整備された講義室や演習室の他、院生専用の個別ブース席を設置しており、研究活動を支援しています。



研究活動や、学友との語らいに最適な環境。
緑に恵まれた心地よいキャンパス。

ACCESS

[アクセス]

天王寺から
from Tennoji 13分

なんばから
from Namba 13分

大阪・梅田から
from Osaka and Umeda 24分



※上記の駅名に付記した時間は、近鉄八尾駅までの最短乗車時間を記しています。乗り換え等にかかる時間は含んでいません。
また、時間帯によって変わることがありますのでご注意ください。
※花岡キャンパスへは八尾駅前キャンパスから無料のスクールバスで約15分



大阪経済法科大学

0120-24-3729 (フリーダイヤル)

URL <https://www.keiho-u.ac.jp/>
E-mail nyuushi@keiho-u.ac.jp



八尾駅前キャンパス

TEL.072-920-4711
〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

花岡キャンパス

TEL.072-943-7760 (入試課)
〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地